

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1034】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育用コンピュータ整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	005	教育用コンピュータ整備事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小中学校児童生徒	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・情報教育を一層充実させるため、コンピュータを活用した情報教育の育成・向上を図った。	民間企業と連携することで、より効果的なICTの活用を模索することができる。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒一人一人がじっくりとコンピュータ機器を使って学習できる環境を整備し、学習意欲及び情報活用能力を向上させ、コンピュータ機器とネットワーク環境を効果的に、かつ正しく活用できるようになった。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市立小中学校児童生徒数	人	12,260	12,009	11,846	11,855	
活動指標	桑名市の教育用コンピュータ整備台数	台	1,402	1,402	1,402	1,402	
	ソフトウェアの購入費用(需用費)	千円	567	584	702	467	
成果指標	コンピュータ1台当たりの児童生徒数	人/台	目標値 8.1 実績値 8.7	8.1 8.6	8.1 8.4	8.1 8.4	
	小学校1校当たりの1週間での児童のコンピュータ活用時間	時間	目標値 7.9 実績値 8.1	8.0 8.5	8.1 8.4	8.2	
	事業費計			52,822	52,107	53,387	57,144
	投入コスト	財源内訳	国支出金				0
県支出金						0	
地方債						0	
その他						0	
一般財源				52,822	52,107	53,387	57,144
	所要人員(正職員)	人工	0.15	0.20	0.20		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.01	0.01	0.01		
	人件費合計	千円	1,080	1,451	1,401		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

現状において、より効果的なICT活用方法を模索すると同時に、時代に合った先進機器への入れ替えが急務である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1033】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育振興補助事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1239
	細目	006	教育振興補助金		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
各種教育研究団体	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
○教育の発展のため各種教育研究団体に補助金を交付する。 桑名郡市小中学校校長会：7つの専門委員会研修、先進校視察、夏季研修会、研究冊子の作成等	理由
	市が実施主体となっている事業のため、民間関与の可能性は低い。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
補助団体の活動が計画どおりなされる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	交付団体数	団体	-	-	-	1	
	委託団体数	団体	-	-	1	-	
活動指標	対象事業数	事業	-	-	-	1	
	対象事業数	事業	-	-	1	-	
成果指標	交付対象事業計画目標達成数	事業	目標値 実績値	- -	- -	1 -	
	委託対象事業計画目標達成数	事業	目標値 実績値	- -	1 1	- -	
投入コスト	事業費計			272	160	232	232
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		272	160	232	232
		所要人員 (正職員)	人工	0.02	0.01	0.01	
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	140	71	68		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

本市が直面する教育課題への取り組みを当該校長会に委託し、成果を教育委員会と各校で共有することで、本市の教育水準の向上をはかるものであり、本年度の継続・維持が望ましい。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1568】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教職員研修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	002	教職員研修事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市立幼稚園、小・中学校の教職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・学校努力教育目標を設定し、市立幼稚園、小・中学校に校内研修の研修計画を立案して、教育実践を行った。その評価の一環として年度末に総括を行い、データ化したものをオフィス公開キャビネットにアップした。 ・前期、後期における幼稚園・小学校・中学校からの要請を受け、校内研修への指導、助言を行った。	研修内容は、国や県の動向に基づき、教育委員会の方針で設定・運営しており、民間に運営を任せることは難しい。講師の選定においては、民間関与の可能性もある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市内の教職員の力量をつけ、授業力・教師力を向上し、市内の子どもたちによりよい教育を提供する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立幼稚園小・中学校教職員数	人	885	878	866	870	
活動指標	要請訪問回数	回	150	164	162	165	
	教職員等研修会開催数	回	2	5	5	5	
成果指標	教職員等研修会への参加のべ人数	目標値	120	120	150	150	
		実績値	135	138	128		
投入コスト	事業費計			140	338	380	142
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		140	338	380	142
	所要人員 (正職員)	人工	1.98	1.00	1.00		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.03	0.02	0.02			
人件費合計	千円	13,909	7,149	6,905			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

全ての園・学校において、桑名市学校教育目標である「くわなっ子育成方針」で設定した「重点教育目標」の達成を目指した研修を推進し、「くわな授業スタイル」を用いて、授業改善が推進されるよう、校内研修において指導助言を行っていく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1026】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 教師用教科書・指導書等配布事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小中学校の教員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・授業に必要な教科書、指導書を教員に配布する。 ・教科書については、通常年度は学級増に応じた補充となるが、採択年度は今回より各学年(各校)への配布とする。 ・平成27年度は小学校採択、28年度は中学校採択。	教科書用図書は、株式会社三重県教科書特約供給所、取次供給所を通して購入する制度で、学校ごとに取次供給所が定められている。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
教科書・指導書を教員に配布することで、教員が教材研究、授業づくりを十分にを行い、市内各学校において質の高い授業が実施される。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内小・中学校の教員数	人	794	817	814	825	
	市内小・中学校の学級数	学級	494	498	496	499	
活動指標	小・中学校配布冊数	冊	359	444	5,455	2,588	
成果指標	教科書・指導書の充足数	充足数	目標値 359	444	5,455	2,588	
			実績値 359	444	5,455		
投入コスト	事業費計			1,594	1,795	25,523	20,305
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		1,594	1,795	25,523	20,305
	所要人員(正職員)	人工	0.02	0.10	0.04		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.01	0.01	0.01			
人件費合計	千円	174	743	308			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

教師用の教科用図書及び指導書は、教員一人一冊所有することがよいが、各校各学年1冊ずつの給与とした。今年度、学級数が増えたところや特別支援学級での使用要望が寄せられたが、応えることができなかった。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1030】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目17 学校図書館司書配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市立小中学校の児童生徒 桑名市立小中学校の学校図書館 (小学校2, 中学校3)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○5校に司書を配置する。 ・司書は「蔵書の配置」「読書環境の経営改善」「選書のポイント」等の助言と支援を行った。 ・27年度は5校(大山田北小, 大山田南小, 成徳中, 正和中, 多度中)で実施。 ・司書と各学校で打合せを行い、年間計画を立て、学校図書館の充実整備等を進めた。	学校図書館においては、子どもたちへの指導に活用するため、教員が中心となって指導することが必要である。民間の助言を受けながら推進していくことが望ましい。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学校図書館を中心とした児童生徒の読書活動をより充実させていく。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市立小中学校児童生徒数	人	12,260	12,080	11,846	11,855	
活動指標	環境整備のための司書派遣のべ時間数(派遣校総計)	時間	240	300	300	300	
	読書支援のための司書派遣のべ時間数(派遣校総計)	時間	960	720	300		
成果指標	学校図書館の図書貸出のべ冊数(環境整備のための司書派遣校平均)	冊	目標値 5,000 実績値 1,979	目標値 3,000 実績値 3,118	目標値 3,000 実績値 3,017	目標値 3,000 実績値 3,000	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			4,287	3,033	920	1,200
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		4,287	3,033	920	1,200
		所要人員(正職員)	人工	0.15	0.10	0.01	
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.03	0.02	0.01		
	人件費合計	千円	1,148	778	102		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

市内小中学校の学校図書館の環境整備は進んだが、以前の巡回から年月が経ち、整った環境の維持とさらなる活用が必要。また、教職員と専門の図書館司書が協働し、児童生徒への指導をよりよく行うためにも、市内5校に、年間15回程度の訪問を実施することが必要と思われる。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1577】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 「確かな学力」向上非常勤講師配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1239
	細目	011	少人数学級推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小学校学級 (3年生～6年生) 市内小学校児童 (3年生～6年生)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○市内小学校に非常勤講師を週4日16時間配置し、小学校3年生～6年生の算数と国語の少人数指導を推進する。	市が実施主体となっている事業のため、民間関与の可能性は低い。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
小学校の少人数指導を推進して、よりよい学習環境の提供と基礎的、基本的な学力を向上させる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初
対象指標	市内小学校学級数 (3年生～6年生)	クラス	192	191	190	188
	市内小学校児童数 (3年生～6年生)	人	5,462	5,284	5,304	5,242
活動指標	講師を配置した学校における学級数 (3年生～6年生)	クラス	135	135	135	80
	配置した講師数	人	17	17	17	9
成果指標	講師配置学級の教師・講師一人当たり児童数 (3年生～6年生)	目標値	30	30	30	30
		実績値	26	26	26	
		目標値				
投入コスト	事業費計		27,125	26,315	25,956	14,365
	財源内訳	国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	27,125	26,315	25,956	14,365
	所要人員 (正職員)	人工	0.11	0.11	0.11	
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計	千円	767	779	752		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

学校規模が小さくなったことをふまえ、予算計上額を見直したが、事業は継続して推進していく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1056】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 小学校3・4年社会科副読本改訂事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	006	小学校3・4年社会科副読本改訂事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進	
市内小学3・4年生児童		公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。	
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	○ ある ● ない	
○副読本作成委員と指導課が連携し、児童が主体的な地域学習を行い、生涯学習の基礎基本となる並び方・調べ方を学ぶことができる副読本の作成を目指す。 ・平成27年度は市内小学生3年生1,130人に社会科副読本を配布した。 ・平成30年度には、市内の小学校教諭に作成委員を委嘱し、作成委員会を開催する。 ・平成30年度の作成作業に向け、平成27年度は事務局である研究所所員が資料収集を行う。 ・平成31年度4月に社会科副読本(小改訂版)を給与する。		理由 地域、学校現場をよく知る小学校教諭を作成委員に委嘱していることから民間に運営を任せることは難しい。外部学識経験者の客観的な監修を受けることは意義がある。	
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
社会科副読本によって、児童が主体的な地域学習を行い、地域社会の生活を理解し、生涯学習の基礎・基本となる学び方・調べ方を知る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内小学3・4年生児童数	人	2,698	2,655	2,520	2,643	
活動指標	社会科副読本検討委員会回数	回	0	4	0	0	
	社会科副読本改訂委員会回数	回	0	4	0	0	
成果指標	社会科副読本利用授業時間数(3,4年生の年間総時数)	時間	目標値 160	160	160	160	
			実績値 160	167	175		
投入コスト	事業費計			0	1,925	18	35
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		0	1,925	18	35
		所要人員(正職員)	人工	0.01	0.44	0.02	
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.01	0.03	0.03		
	人件費合計	千円	104	3,220	239		

進捗評価		(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
<ul style="list-style-type: none"> ● あがっている ○ 横ばい ○ あがっていない 	平成27年度から4年間は、平成26年度作成の副読本を給与する。しかし、平成26年度は3年分の製本となったため、平成29年度に2年分の製本のための予算計上を行う。平成30、31年度に、第6版の副読本改訂予定であり、平成29年度に予算を計上し、製本、配布できる準備を進める。学習指導要領改訂に関わり、平成31年度は大改訂の予定。		
H28年度の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 拡充 ○ 休止廃止 ● 現状維持 ○ 見直し ○ 縮小 			

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1570】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 児童生徒対策指導事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市立中学校生徒 市立小学3・4年生児童	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・教科書を補助する教材として副読本を給与した。 (小学校3・4年生用社会科地図帳、中学校体育実技副読本、中学校用郷土地図) ・進路、生徒指導対策を各中学校に委託した。 (100,000円*9校)	学校への委託のため。また、教育委員会主体のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
・進路、生徒指導に関わる相談に確実に対応することで、学校生活や進路に対する不安が解消することができた。 ・副読本等の活用により、きめ細やかな指導が展開され、授業が改善された。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立中学校生徒数	人	4,247	4,130	4,026	4,021	
	市立小学3・4年生児童数	人	2,698	2,598	2,606	2,643	
活動指標	非常勤講師配置人数	人	1	1	1	1	
	副読本等給与数	冊	4,130	4,120	4,252	4,149	
成果指標	進路・生徒指導等家庭訪問実施件数(中学校)	件	目標値 1,800 実績値 2,198	1,800 2,081	-	-	
	副読本等利用授業時間数(小学校・中学校1校あたりの合計)	時間	目標値 280 実績値 240	280 307	300 305	300 300	
投入コスト	事業費計			5,415	3,475	3,134	4,146
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		5,415	3,475	3,134	4,146
	所要人員(正職員)	人工	0.20	0.20	0.20		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.01	0.01	0.01			
人件費合計	千円	1,429	1,451	1,401			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

各校の実態に合わせた進路・生徒指導対策は不可欠である。副読本はよりきめ細やかな指導や、わかりやすい授業を行うことで、自己実現を目指すための補助教材として必要である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1054】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 特別支援教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	004	特別支援教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進	
	通常学級に在籍する発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)を含む障害のある児童生徒 発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員(学習支援員含む)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない	
手段	(事務事業の内容、やり方、手順)	理由	
	○特別支援教育を学校内で進めていく特別支援教育コーディネーターを養成する研修を実施し(6校)、特別支援教育推進校毎に非常勤講師を1名配置(6校)。 ○特別支援教育コーディネーターを小中学校において複数指名。 ○NPO、臨床心理士、元療育センター職員、認定臨床心理療法士による巡回相談を実施。 ○臨床心理士、特別支援学校教諭による研修を実施。	学校における特別支援教育の推進に関わる内容であるため	
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		
	特別な支援が必要な児童生徒にそれぞれに応じた教育的支援が行われ、一人一人が持てる力を発揮し、健やかに成長する。専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数が増える。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初
対象指標	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒数	人	311	365	394	438
	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員数	人	90	86	88	92
活動指標	教職員による巡回相談実施回数	回	15	25	20	18
	通級指導教室数	教室	4	4	4	4
成果指標	専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数	人	目標値 4 実績値 4	4 4	4 4	4 4
	発達障害のある市内児童が通級指導教室へ通級する割合	%	目標値 18.0 実績値 19.3	16.4 18.6	17.2 19.0	17.1
投入コスト	事業費計		12,129	8,216	7,830	8,539
	財源内訳	国支出金	0			0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源	12,129	8,216	7,830	8,539
	所要人員(正職員)	人工	1.60	1.80	1.84	
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.03	0.03	0.03		
人件費合計	千円	11,259	12,847	12,682		

進捗評価		(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。	<input type="radio"/> あがっている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> あがっていない		
H28年度の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 休止廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 縮小		
	特別支援教育推進校を一部新たにし、推進校のコーディネーターの専門性をさらに向上し、校内の体制整備を整え、市内小中学校における特別支援教育を推進する。支援を要する児童生徒の個のニーズに応じたきめ細かな支援を行うことができるよう、授業改善・子ども理解を中心とした研究を深めていくこととする。		

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1579】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 学力・教師力向上推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	002	学力・教師力向上推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市立幼稚園、小・中学校教職員 桑名市立小・中学校の児童生徒	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○教育研究所の運営方針を受け、各種研修講座等を実施。 ・授業力向上研修講座 ・教育課題対応研修講座 ・先進校視察研修	研修内容は、国や県の動向に基づき、教育委員会の方針で設定・運営しており、民間に運営を任せることは難しい。講師の選定においては、民間関与の可能性もある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
・桑名市内教職員が指導力向上をめざし、今日的な課題への関心を高める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市立幼稚園、小・中学校教職員数	人	885	885	885	885	
		人	8,297	8,258	8,258		
活動指標	研修講座開催回数	回	27	25	19	20	
		回	2	2	2		
成果指標	研修講座参加のべ人数	人	目標値 1,500 実績値 1,766	1,500 1,222	900 1,160	960	
		%	目標値 60.0 実績値 61.1	65.0 58.5			
	投入コスト	事業費計		9,841	9,048	1,336	1,814
		財源内訳	国支出金				0
県支出金				220		0	
地方債						0	
その他						0	
一般財源		9,841	8,828	1,336	1,814		
	所要人員 (正職員)	人工	0.60	1.10	1.09		
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.06	0.03	0.03		
	人件費合計	千円	4,387	7,892	7,554		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

昨年度、若手教員の研修機会として多くの教職員が各講座に参加をし、一定の成果を上げたことから、今年度も若手教員を中心に参加を呼びかけること、また教職員や教育現場のニーズに合わせた研修(特別支援教育に関する研修や実技を含んだ研修場等)を実施することで成果につなげていきたい。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1575】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目18 学力向上推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1239
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内中学校 市内中学校生徒	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○市内各中学校に講師1名を配置して、少人数指導を行う。 ・少人数クラス編制による授業の実施 (1学級を2分割するなど) ・個別指導の実施 (教室に複数の教員を配置)	市が実施主体となっている事業のため、民間関与の可能性は低い。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学力向上を目指す学習環境を整える。 生徒指導の充実を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内中学校数	校	9	9	9	9	
	市内中学校生徒数	人	4,256	4,130	4,034	4,021	
活動指標	講師を配置した中学校数	校	9	9	9	9	
	配置した講師数	人	9	9	9	10	
成果指標	講師一人当たり生徒数	人	目標値 473 実績値 473	460 459	447 448	402	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			23,529	23,457	23,944	24,855
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		101	93	93	106
		一般財源		23,428	23,364	23,851	24,749
	所要人員 (正職員)	人工	0.11	0.11	0.11		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	767	779	752			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

今後も継続して講師を配置し、指導の充実を目指す。